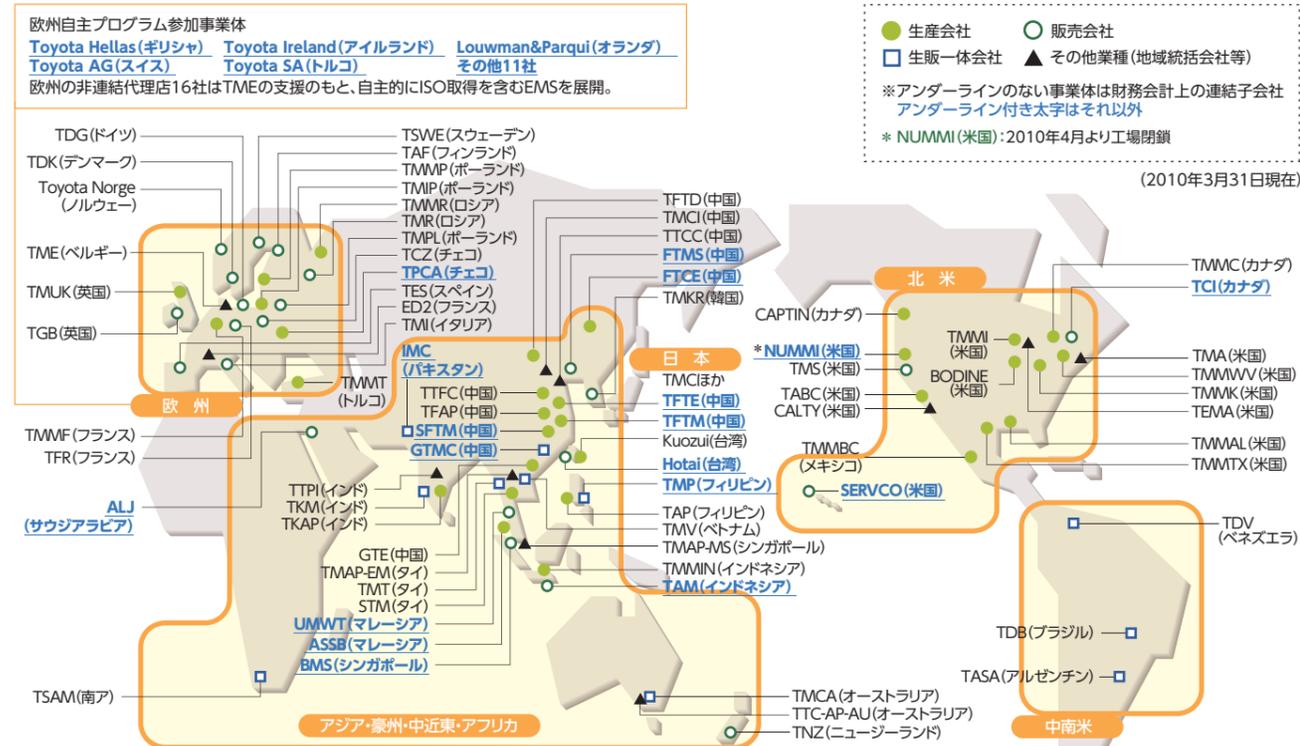


連結対象範囲

連結EMSの対象会社は578社で、財務会計上の全連結子会社と、財務会計上連結対象外でも主要な生産会社や海外販売代理店などが対象です。具体的には、①TMCが直接管理する財務会計上の連結子会社170社、②財務会計上は非連結だが主要な生産会社と海外販売代理店51社、③そのほか、大学・生協など6法人、④TMCが連結子会社を通じて間接管理する財務会計上の連結子会社351社の4種類です。

連結環境マネジメント主な対象会社



連結EMSの国内の主な対象会社 (50音順)

生産会社					販売会社	その他業種
1グループ	2グループ	3グループ	4グループ	5グループ		
・連結子会社 ・自動車製造業など ・トヨタの派生会社	・財務会計上は非連結 ・主要部品生産会社 ・ボディーメーカー など	・連結子会社 ・部品生産会社	・連結子会社 ・各種製品生産会社	・財務会計上は非連結 ・部品生産会社	東京トヨペット トヨタ部品東京共販 トヨタホーム東京 トヨタレンタリース東京 など 計36社	愛知陸運 タクティ トヨタエンタプライズ 豊田中央研究所 トヨタテクノクラフト トヨタモデリスタ インターナショナル トヨタ輸送 トヨフジ海運 など 計58社 ※財務会計上 非連結の 6法人含む
関東自動車工業 岐阜車体工業 セントラル自動車 ダイハツ工業 トヨタ自動車九州 トヨタ自動車東北 トヨタ自動車北海道 トヨタ車体 日野自動車	愛三工業 アイシン・エイ・ダブリュ アイシン・エーアイ アイシン精機 アイシン高丘 愛知製鋼 ジェイテクト デンソー 東海理化 豊田合成 豊田自動織機 豊田通商 トヨタ紡織	キャタラー 協豊製作所 中央精機 ※パナソニックEVエナジー 豊精密工業	アドマテックス シンテックホズミ トヨタタービン アンドシステム 日本ケミカル工業	FTS 大豊工業 豊田鉄工 トリニティ工業		
オールトヨタ生産環境会議メンバー		オールトヨタ生産環境連絡会メンバー				

※グローバル生産環境データ(31, 35ページ)および国内生産環境データ(35, 37ページ)の国内における集計対象範囲は、上記1~5グループ(除く豊田通商)34社です。31, 35ページのCO₂排出量、廃棄物量については、上記34社に加え孫会社も含まれます。
※パナソニックEVエナジーは2010年6月より、プライムアースEVエナジーに社名を変更。

組織・体制

1. 「トヨタ地球環境憲章」を共有し、自社の環境方針を立案
 2. 生産分野では数値目標を立ててフォロー
 3. 販売分野では環境マネジメントシステムを構築し、業態に応じた環境負荷低減活動、環境コミュニケーション、社会貢献などを実施、また2006年度よりCO₂等、環境負荷の数値管理にも着手
 4. 各国・地域の状況を踏まえたトップレベルの環境対応
- ※ 財務上非連結会社への要請事項は、地域・業態によって異なる場合があります。

環境会計

基本的考え方

トヨタでは環境コストを「*1環境投資」と「*2維持コスト」の2つに分類して集計し、併せて、経済効果や環境効率も算出しています。環境負荷の改善効果(物量効果)については、『主要環境データ』の状況(2009年度)(50ページ)をご覧ください。

*1 環境投資：環境配慮型製品の研究開発費等、効果が将来までおよぶ支出
*2 維持コスト：環境コストのうち、環境投資以外の支出

環境コスト

2009年度の環境コスト総額は、2,155億円で、前年度比404億円の減少となり、売上高の2.5%を占めています。減少要因は、研究開発費および設備投資全体が減少したことなどによります。

経済効果

①実質的効果(2009年度)
「省エネによるエネルギー費の低減」等の費用低減と「リサイクル品売上」等の収入を計上しています。リサイクル品売上の減少は主に市場での売却単価の低下によるものです。

②顧客効果
ハイブリッド車への代替による効果は303億円(日本)、1,256億円(世界)、初代プリウス発売の1997年12月以降の累計効果は1,800億円(日本)、6,579億円(世界)になりました。

	'07年度	'08年度	'09年度	*ボディーメーカー6社 '09年度実績
エネルギー費低減	19	23	13	7
廃棄物処理費用の低減	0	3	10	0
リサイクル品売上	145	124	44	51
その他(環境関係技術収入ほか)	7	7	6	0
合計	171	157	73	58

(注)数値に誤りがあったため過去にさかのぼり訂正しました。

環境コストの実績

区分	項目	内容	'07年度	'08年度	'09年度	
環境投資	研究開発費用		2,453	2,129	1,925	
	リサイクル関連費用		12	12	10	
	その他費用(社会貢献、ISO認証費用、教育訓練費等)		23	26	17	
	※設備投資	環境対応主目的の設備投資	温暖化対策	26	21	14
			廃棄物処理	5	3	0
			公害防止他	26	13	4
				57	37	18
		通常設備投資に含まれる環境対応分	196	197	63	
	環境投資計			2,741	2,401	2,033
	維持コスト	環境対策関連費用	廃棄物処理費用	27	24	21
排水処理費用			4	4	4	
大気汚染・臭気防止費用			12	11	8	
		地球環境保全費用	6	6	9	
理解活動費用		広報・宣伝費	43	52	59	
環境専任スタッフ費用		人件費	23	23	19	
環境修復費用		リコール対策費	0	35	0	
		土壌・地下水汚染修復費	3	3	2	
維持コスト計			118	158	122	
合計(売上高比率)			2,859(2.4%)	2,559(2.8%)	2,155(2.5%)	

※設備投資の減価償却費は費用に含んでおりません。
(ご参考)2009年度研究開発費総額: 6,076億円 設備投資総額: 1,463億円
(注)数値に誤りがあったため過去にさかのぼり訂正しました。

「顧客効果」算出方法(日本の場合)

$$(1万km^*1/ガソリン車の燃費^*2 - 1万km/HVの燃費^*2) \times 125円^*3 \times 2009年度HV販売台数$$

*1 国土交通省「自動車輸送統計」による乗用車平均年間走行距離
*2 10・15モード燃費を実用燃費に換算
*3 石油情報センター調査による2009年度全国平均ガソリン単価(消費税含む)

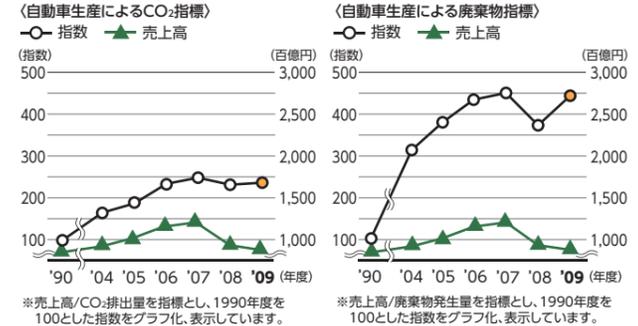
環境効率

トヨタでは、環境効率を下記の算式で定義し、算出数値を「環境効率性指標」としてフォローしています。環境負荷には、生産部門のCO₂排出量と廃棄物発生量を用い、1990年度から算出、2009年度までの19年間でCO₂指標は約140%、廃棄物指標は約340%向上しました。今後も、できる限り環境負荷の少ない生産を目指し、「環境効率」の向上に努めます。

環境効率の計算式

$$\text{環境効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷}}$$

環境効率の推移



環境省フォーマットによる2009年度実績

分類	トヨタ		※ボディーメーカー6社		
	投資	費用	投資	費用	
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	1	12	3	22
	②地球環境保全コスト	79	9	13	4
	③資源循環コスト	0	21	10	19
(2) 上・下流コスト	リサイクル関連費用、業界団体分担金	0	10	0	4
(3) 管理活動コスト	環境広告、環境報告書発行費用、環境専任スタッフ費用等	—	92	0	20
(4) 研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	—	1,925	10	324
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	—	3	0	0
(6) 環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染の修復のための費用等	1	2	0	3
合計	81	2,074	36	396	
		2,155	432		

※ボディーメーカー6社: 関東自動車工業、ダイハツ工業、トヨタ車体、日野自動車、トヨタ自動車九州、セントラル自動車(各社採用基準に基づき集計しています)

〈海外事業体の環境会計数値〉

- ・TMT(タイ) 環境コスト: 335百万円、経済効果: 133百万円
- ・國瑞汽車(台湾) 環境コスト: 441百万円、経済効果: 14百万円

第三者審査

トヨタでは、「Sustainability Report 2010」の正確性および客観性の向上のため、16～53ページに記載されている2009年度の環境定量情報(コラム、海外事業体の取り組み事例を除く)について、デロイト トウシュ トーマツの主要構成事務所である有限責任監査法人トーマツの関係会社(株)トーマツ審査評価機構による第三者審査を受けています。

第三者審査手続は、以下の通りです。

- ① 審査計画策定
- ② 審査実施
- ③ 審査報告
- ④ 最終版報告書チェック
- ⑤ 第三者審査報告書提出



海外の地域・国別報告書

海外連結子会社等の地域・国別報告書はベトナムを加え、日本を合わせ15カ国/地域で発行しています。これにより全世界の販売台数の約85%をカバー、グローバルでの情報開示を行います。



※これまでカバー率の計算にダイハツ、日野を含んでいましたが、2009年度よりトヨタ単体としました。

(2010年8月現在)

地域・国	URL
アルゼンチン	http://www.toyotasustainable.com.ar/pdf/sustainability_report2009.pdf
豪州	http://www.toyota.com.au/toyota/events/environment/2009_sustainability_report
ブラジル	http://www.toyota.com.br/meio-ambiente/relatorio.asp
中国	http://toyota.com.cn/corporate/inchina/report.html
欧州	http://www.toyota.eu/sustainability
インド	http://www.toyotabharat.com/inen/environment/index.asp
マレーシア	http://www.umw.com.my/socialresp/Pages/default.aspx
ニュージーランド	http://content.toyota.co.nz/toyota/about_us/sustainability/2009-SDR_Toyota_New_Zealand.pdf
フィリピン	http://www.toyota.com.ph/ecosafety/index.asp
北米	http://www.toyota.com/about/environmentreport2009/
カナダ	http://mediap04.toyota.ca/media/pdf/naer2009_e.pdf
南アフリカ	http://www.toyota.co.za/ContentPage.aspx?PageId=46
台湾	http://www.kuozui.com.tw/english/index_e.htm
タイ	http://www.toyota.co.th/environment/en/a_home.asp
ベトナム	http://www.toyotavn.com.vn/profiles/index/126

※報告書が直接掲載されているURLがある場合はそのURLを、ない場合はCSRまたは環境のトップページを掲載しています。

海外の地域・国別報告書はホームページ一覧からもご覧いただけます。 [URL] <http://www.toyota.co.jp/SR/10repo/>

TOYOTA MOTOR CORPORATION

Sustainability Report 2010

